

阿部県政7年

報告書

(2017年8月25日～27日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	3
III	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

阿部守一知事は9月1日で就任7年、来年の2期目の任期満了まで1年となった。最終年度を迎えている「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）」の成果、大北森林組合の補助金不正受給事件への対応や来年4月開学する長野県立大学、そして7年間の施策を、県民はどう評価しているのか。県内の有権者800人を対象に県政への意識を探った。

◆調査の設計

▽調査対象	県内に住む18歳以上の男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに18歳～70歳以上の7つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。18歳選挙権が実施された2016年夏の参院選から18～19歳も対象にしている。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村
▽調査時期	2017年8月25日～27日
▽有効回答	810人（男性 356人 女性 454人）

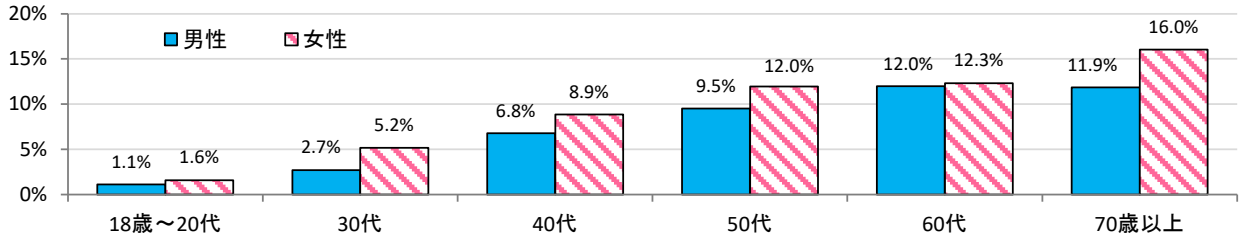
<注>

- ①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ②見出しのパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

◆サンプルの内訳

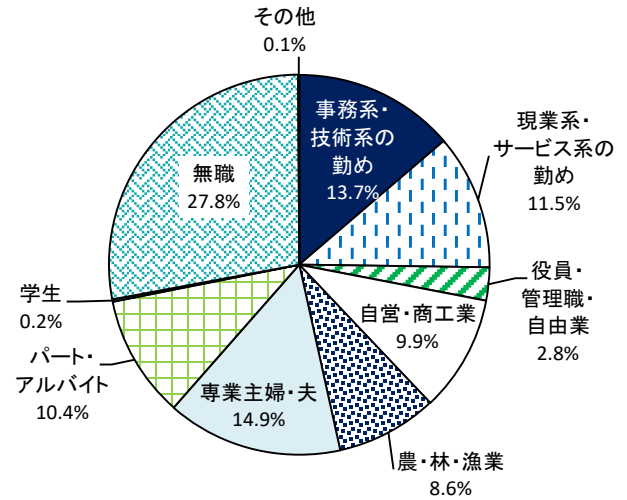
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	810	22	64	127	174	197	226
	100.0%	2.7%	7.9%	15.7%	21.5%	24.3%	27.9%
男性	356	9	22	55	77	97	96
	44.0%	1.1%	2.7%	6.8%	9.5%	12.0%	11.9%
女性	454	13	42	72	97	100	130
	56.0%	1.6%	5.2%	8.9%	12.0%	12.3%	16.0%



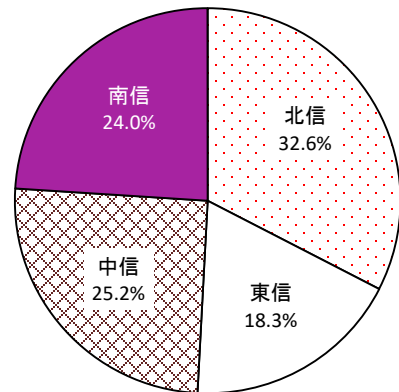
【職業】

事務系・技術系の勤め	111	13.7%
現業系・サービス系の勤め	93	11.5%
役員・管理職・自由業	23	2.8%
自営・商工業	80	9.9%
農・林・漁業	70	8.6%
専業主婦・夫	121	14.9%
パート・アルバイト	84	10.4%
学生	2	0.2%
無職	225	27.8%
その他	1	0.1%



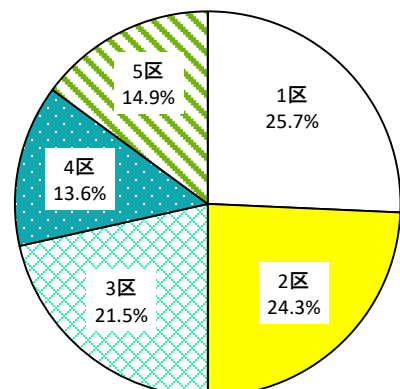
【地域】

北信	264	32.6%
東信	148	18.3%
中信	204	25.2%
南信	194	24.0%



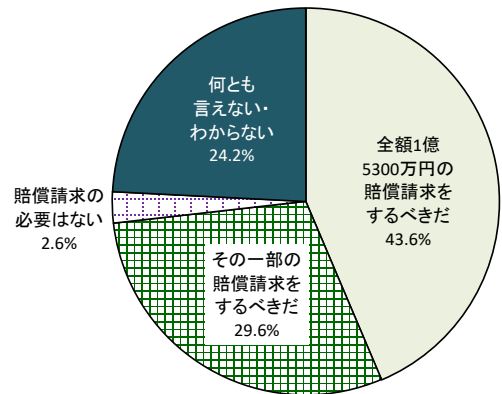
【選挙区】

1区	208	25.7%
2区	197	24.3%
3区	174	21.5%
4区	110	13.6%
5区	121	14.9%



II 調査のポイント

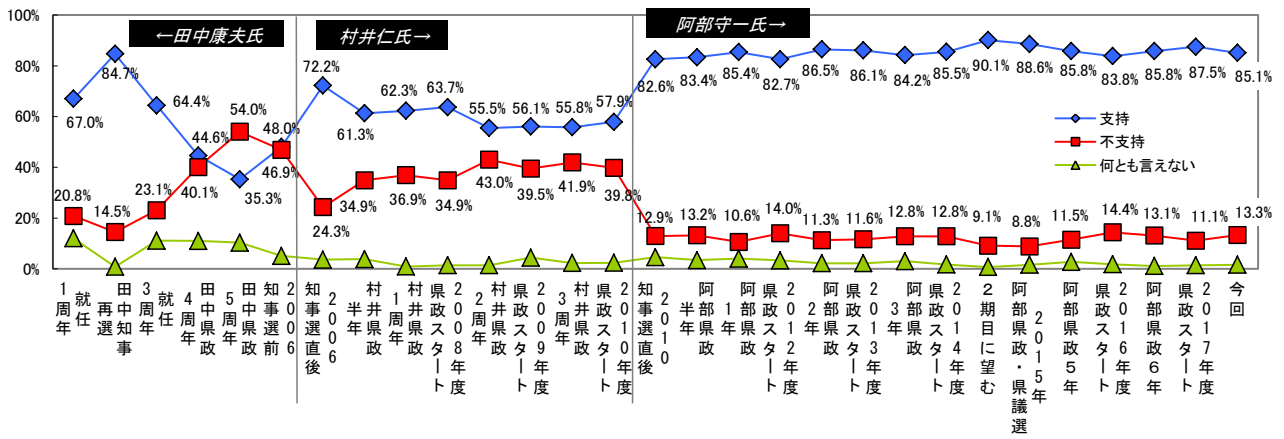
① 大北森林組合の補助金不正受給事件で、県が設置した法的課題検討委員会が関係した現地県職員11人に計1億5300万円の損害賠償請求ができると判断したことについて、「全額賠償請求をするべきだ」と「一部の賠償請求をするべきだ」が合わせて7割を超えた。



② 来年4月に開学する長野県立大学への期待感は63%、「期待しない」の21%を大きく上回っている。

③ 阿部守一知事の支持率は全体で85.1%、前回調査（「2017年度阿部県政スタート」、4月）より微減だが、80%台の高い水準を維持している。

知事・県政の評価の推移



01年10月	02年9月	03年9月	04年9月	05年9月	06年6月	06年8月	07年2月	07年8月	08年4月	08年7月	09年4月	09年9月	10年4月	10年8月	11年2月	11年8月	12年4月	12年8月	13年4月	13年8月	14年4月	14年8月	15年3月	15年8月	16年4月	16年8月	17年4月	今回
1200人	1000人	1000人	1200人	1000人	800人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	800人	808人	803人	806人	812人	807人	810人	820人	815人	810人	818人	812人	817人	813人	808人	810人	
〒	人	人	〒	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

<注>田中県政当時は「なんともいえない」を郵送調査(〒)のみ選択肢として明示

	01年10月	02年9月	03年9月	04年9月	05年9月	06年6月	06年8月	07年2月	07年8月	08年4月	08年7月	09年4月	09年9月	10年4月	10年8月	11年2月	11年8月	12年4月	12年8月	13年4月	13年8月	14年4月	14年8月	15年3月	15年8月	16年4月	16年8月	17年4月	今回
支持する	36.6%	50.5%	29.7%	15.1%	11.6%	14.1%	35.9%	20.6%	19.6%	22.4%	17.8%	15.9%	16.0%	26.1%	40.5%	39.7%	35.5%	27.5%	32.2%	35.7%	41.0%	37.8%	43.8%	46.8%	40.1%	41.1%	36.8%	42.0%	38.3%
どちらかといえば支持する	30.4%	34.2%	34.7%	29.5%	23.7%	33.9%	36.3%	40.7%	42.7%	41.3%	37.7%	40.2%	39.8%	31.8%	42.1%	43.7%	49.9%	55.2%	54.3%	50.4%	43.2%	47.7%	46.3%	41.8%	45.7%	42.7%	49.0%	45.5%	46.8%
どちらかといえば支持しない	10.1%	8.0%	11.4%	17.5%	18.0%	25.9%	14.0%	24.6%	24.9%	24.6%	30.7%	28.7%	28.7%	21.3%	8.4%	9.3%	7.9%	10.6%	8.2%	9.1%	8.9%	9.0%	6.4%	6.5%	7.9%	9.7%	9.3%	7.9%	8.1%
支持しない	10.7%	6.5%	11.7%	22.6%	36.0%	21.0%	10.3%	10.3%	12.0%	10.3%	12.3%	10.8%	13.2%	18.5%	4.5%	3.9%	2.7%	3.4%	3.1%	2.5%	3.9%	3.8%	2.7%	2.3%	3.6%	4.7%	3.8%	3.2%	5.2%
なんともいえない・わからない	12.0%	0.8%	11.1%	11.0%	10.3%	5.1%	3.6%	3.8%	0.9%	1.4%	1.4%	4.4%	2.3%	2.4%	4.6%	3.4%	4.0%	3.3%	2.2%	2.3%	3.0%	1.7%	0.7%	2.6%	2.7%	1.8%	1.1%	1.4%	1.6%
不明	0.2%	-	1.3%	4.3%	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 調査の概要

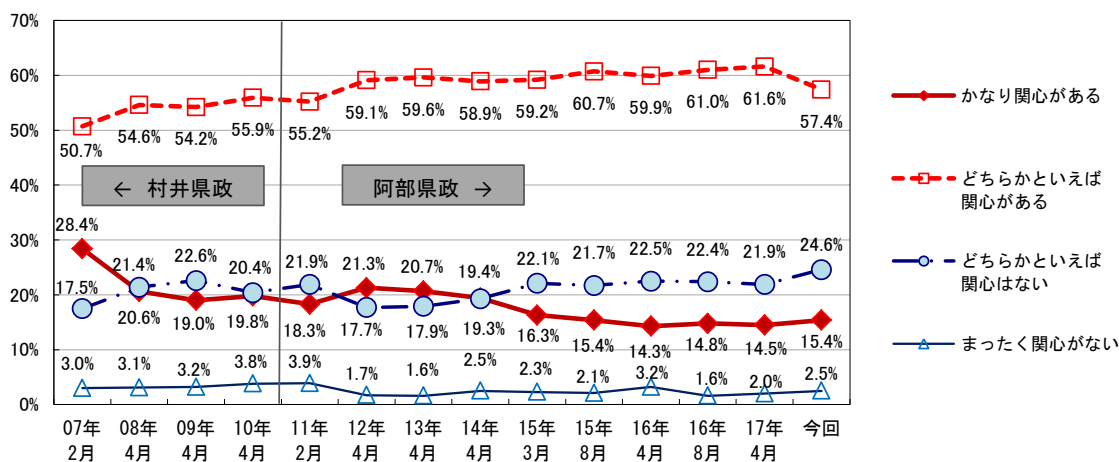
県政への関心

(問1)

◆「関心がある」 やや減の73%

長野県政に「かなり関心がある」15.4%と「どちらかといえば関心がある」57.4%を合わせ72.8%で、前回調査（「2017年度阿部県政スタート」、4月）より3ポイント余減少した。年齢が高いほど関心が高くなる傾向は同じで、70歳以上は8割を超えている一方、18歳～20代は3割に満たない。

職業別では農・林・漁業の84.3%が最も高い。



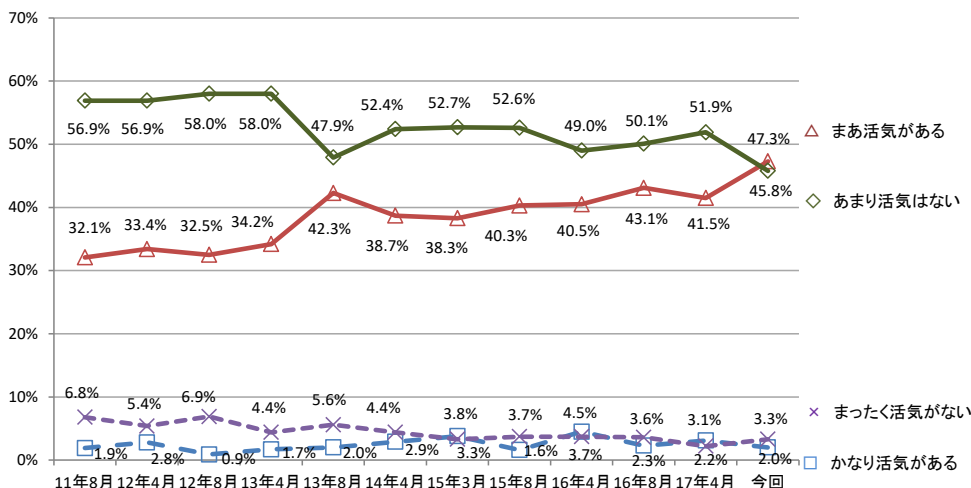
長野県経済や暮らし向きの現状

(問2)

◆活気が「ある」「ない」が拮抗

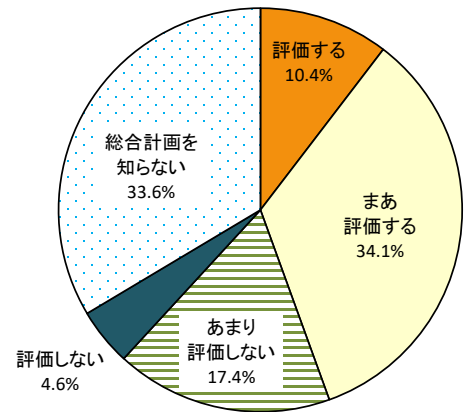
長野県経済や、県民の暮らし向きの現状については「活気がある」が全体で49.3%、「活気はない」が49.1%と同率となった。過去6年間の調査では「活気はない」が上回ってきた（グラフ参照）。

今回は各属性によって受け止めにバラつきが見られ、女性、60代以上、地域では東信と中信が「活気がある」が過半数となっている。一方男性、40代と50代、職業では自営・商工業とパート・アルバイト、北信と南信は過半数が「活気はない」と答えている。



◆「総合5か年計画」評価は45%

2013年度からスタート、17年度が最終年度に当たる「長野県総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン)」4年半の成果について「評価する」10.4%と「まあ評価する」34.1%を合わせ44.5%、「あまり評価しない」17.4%と「評価しない」4.6%を合わせて22.0%だった。「総合計画を知らない」が33.6%と春の前回調査と同率、特に40代以下の若い年代に浸透していない。



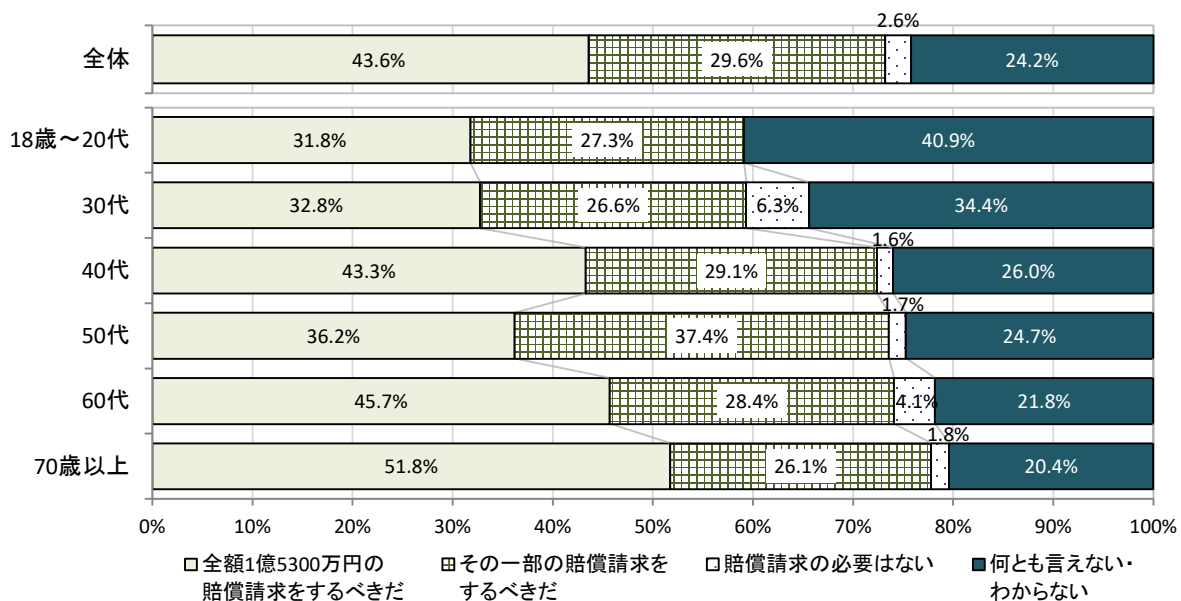
◆大北森林組合事件で県職員への賠償請求 73%が求める

大北森林組合の補助金不正受給事件で、県が設置した法的課題検討委員会は8月23日、国から課せられた加算金約3億5300万円のうち関係した11人の現地県職員(当時)に「過失があった」と、1億5300万円余を損害賠償請求できると判断した。この県職員への賠償請求についてどう思うか、本庁職員は含まれていないと断った上で聞いた。

「全額1億5300万円の賠償請求をするべきだ」43.6%、「その一部の賠償請求をするべきだ」29.6%で合わせて73.2%が、県職員への賠償責任を求めている。それは女性より男性、高年齢層、職業では役員・管理職・自由業、専業主婦が高い。

「賠償請求の必要はない」は2.6%に過ぎない。またほぼ4人に1人は「何とも言えない・わからない」(24.2%)としている。

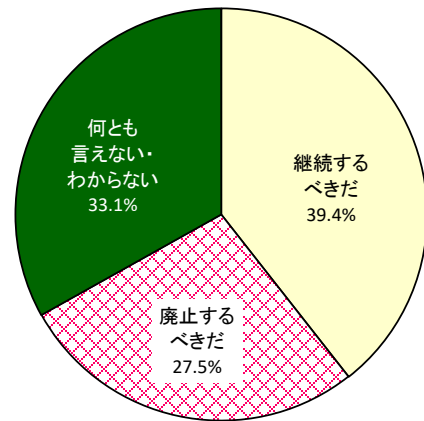
◆年代別では



◆森林税 「継続」39%、「廃止」28%

今年度に課税期間の最終年度を迎える森林づくり県民税（個人は年額500円）は、16年度末時点で4億9千万円の基金残高がある。この森林税を来年度以降も「継続するべきだ」39.4%、「廃止するべきだ」27.5%、「何とも言えない・わからない」33.1%と割れ、4月の調査と大きな変化はなかった。

継続支持は男性、60代が45%以上でやや高い。「何とも言えない・わからない」は女性(42.5%)、18歳～20代(77.3%)、40代(41.7%)が多くなっている。

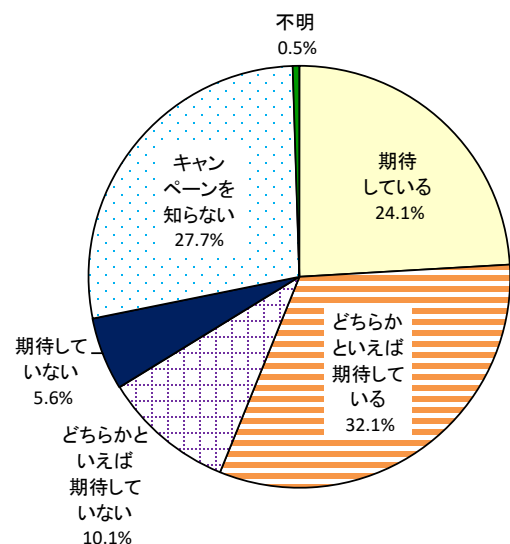


◆「信州デスティネーション」期待感は56%

7月から9月まで県がJRグループと連携し展開している大型観光誘客企画「信州デスティネーションキャンペーン(信州DC)」について「期待している」24.1%、「どちらかといえば期待している」32.1%を合わせ期待感は過半数、「期待していない」は全体で15.7%と少ない。

ただ7月から1ヵ月半以上経過した時点で、「キャンペーンを知らない」が27.7%いる。特に若い年代を中心に50代まで、職業の勤め人、役員・管理職・自由業、農・林・漁業は3割を超えている。

また地域別で南信の期待感が半数に届かず、「知らない」も3割超と関心の低さが目立つ。



◆長野県立大学 中南信の期待感 6割超す

来年4月に開学する長野県立大学に「期待する」35.4%と「どちらかといえば期待する」27.8%を合わせ63.2%、16年4月の調査より1.4ポイント上昇した。過去の調査では地域による違いが目立っていた期待感だが、今回は中南信も6割超で東北信とほぼ同率となった。

「期待しない」は全体で21.1%、「何とも言えない・わからない」は15.7%だった。

